

(単位：千円)

[illegible]

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		32																	
市 町 村 名				南 房 総 市				市町村類型		Ⅰ－Ⅰ									
歳 入								性 質 別 歳 出											
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		4,190,654		14.9 %		2.9 %		4,190,654		人 件 費		4,358,893		16.6 %		3.2 %		3,942,803	
地 方 譲 与 税		233,418		0.8		2.5		233,418		う ち 職 員 給		2,539,681		9.7		4.6			
利 子 割 交 付 金		1,908		0.0		13.5		1,908		扶 助 費		3,404,130		13.0		7.8		758,060	
配 当 割 交 付 金		32,145		0.1		34.7		32,145		公 債 費		3,524,391		13.4		△ 4.6		3,518,614	
株式等譲渡所得割交付金		48,164		0.2		68.3		48,164		内 元 利 元 金		3,432,048		13.1		△ 4.9		3,426,525	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		償還金 利 子		92,343		0.4		9.4		92,089	
地方消費税交付金		874,073		3.1		3.0		874,073		一時借入金 利 子		0		0.0		－		0	
ゴルフ場利用税交付金		7,566		0.0		5.0		7,566		義務的経費小計		11,287,414		43.1		1.9		8,219,477	
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0											
軽油引取税交付金		0		0.0		－		0		物 件 費		3,804,080		14.5		△ 2.3		2,080,728	
自動車税環境性能割交付金		42,248		0.2		18.7		42,248		維持補修費		260,384		1.0		5.2		233,040	
法人事業税交付金		70,286		0.2		10.5		70,286		補助費等		3,068,053		11.7		2.0		1,711,174	
地方特例交付金等		146,928		0.5		789.4		146,928		うち一部事務組合に対するもの		1,331,587		5.1		7.9			
地 方 交 付 税		10,183,276		36.2		△ 0.4		9,284,614		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		9,400		0.0		43.3		9,400	
内 普 通		9,284,614		33.0		0.1				経 常 的 繰 出 金		2,155,266		8.2		1.5		1,776,913	
内 特 別		898,641		3.2		△ 4.5				経 常 的 経 費 小 計		20,584,597		78.5		1.1		14,030,732	
内 震災復興特別		21		0.0		0.0													
一 般 財 源 計		15,830,666		56.2		1.8		14,932,004		投資的経費のうち人件費		151,577		0.6		20.3			
交通安全対策特別交付金		3,398		0.0		△ 16.6		3,398		普 通 建 設 事 業 費		4,829,356		18.4		△ 11.0			
分担金及び負担金		179,298		0.6		△ 58.9		0		補 助		1,203,845		4.6		△ 47.3			
使用料		99,112		0.4		△ 27.5		18,389		内 単 独		3,602,330		13.7		17.9			
手数料		225,256		0.8		14.4		0		内 国直轄事業負担金		0		0.0		－			
国庫支出金		3,051,173		10.8		△ 8.0				県 営 事 業 負 担 金		23,181		0.1		△ 73.4			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		10,632		0.0		△ 1.3		10,632		災害復旧事業費		240,225		0.9		24.0			
都道府県支出金		1,339,273		4.8		△ 13.3				失業対策事業費		0		0.0		－			
財産収入		185,029		0.7		△ 19.9		0		投資的経費小計		5,069,581		19.3		△ 9.8			
寄附金		631,784		2.2		37.2													
繰入金		595,244		2.1		△ 34.1		0		積 立 金		512,999		2.0		22.4			
繰越金		2,144,573		7.6		5.7				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0		0.0		皆減			
諸収入		182,617		0.6		△ 39.4		14,021		繰 出 金（経常的なものを除く）		42,947		0.2		△ 26.9			
地 方 債		3,681,000		13.1		5.7				前年度繰上充用金		0		0.0		－			
うち減収補填債特例分		0		0.0		－				合 計		26,210,124		100		△ 0.9			
うち臨時財政対策債		0		0.0		－				うち東日本大震災分		0		0.0		－			
合 計		28,159,055		100		△ 1.5		14,978,444											
うち東日本大震災分		21		0.0		0.0													
市 町 村 税										目 的 別 歳 出									
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入済額		区 分		決算額		構成比		対R5増減率			
市 町 村 民 税		1,398,095		33.4 %		△ 7.9 %		0		議 会 費		176,142		0.7 %		0.2 %			
所 得 割		1,202,297		28.7		△ 7.0		0		総 務 費		3,877,596		14.8		7.8			
法 人 税 割		43,165		1.0		△ 29.8		0		民 生 費		7,089,393		27.0		6.6			
固 定 資 産 税		2,347,166		56.0		11.3		0		衛 生 費		2,392,504		9.1		△ 46.4			
土 地		545,716		13.0		0.6		0		労 働 費		0		0.0		－			
家 屋		1,000,090		23.9		2.3		0		農 林 水 産 業 費		2,074,863		7.9		39.8			
償 却 資 産		796,324		19.0		36.7		0		商 工 費		988,948		3.8		△ 36.7			
そ の 他		445,393		10.6		△ 0.2		0		土 木 費		834,482		3.2		29.6			
合 計		4,190,654		100		2.9		0		消 防 費		1,299,593		5.0		8.6			
国民健康保険税（料）		934,122				12.1				教 育 費		3,695,436		14.1		32.3			
徴 収 率		区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計		災 害 復 旧 費		256,776		1.0		32.6			
		市 町 村 税		98.6 %		22.2 %		95.7 %		公 債 費		3,524,391		13.4		△ 4.6			
		市 町 村 民 税		99.1		28.0		96.9		諸 支 出 金		0		0.0		－			
		固 定 資 産 税		98.2		20.1		94.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
国民健康保険税（料）		96.2		16.8		86.6				合 計		26,210,124		100		△ 0.9			
大 規 模 事 業 の 状 況																			
事業名				事業年度		全体事業費				全体事業費の財源内訳									
						R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源					
千倉地区社会体育施設等整備事業（千倉地区複合施設）				R4～R7		2,441,751		437,420		0		2,258,300		162,661		20,790			
総合加工施設建設事業				R3～R6		1,267,475		1,190,599		498,988		725,500		30,060		12,927			
丸山分庁舎・公民館大規模改修事業				R4～R6		921,984		432,420		0		855,200		26,519		40,265			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。